



つわの

9月定例会

議会だより



屋内運動場竣工式で「ともだちになるために」を合唱する青原小学校の児童たち
(平成25年10月6日 青原小学校屋内運動場)

平成25年 9月定例会

- 25年度一般会計補正予算 2p
- 24年度各会計決算 3p
- 一般質問 4p～8p
- 条例改正・制定・契約・意見書・請願 9p
- 賛否表・編集後記 10p

No.32 (2013)

平成25年10月20日発行
島根県津和野町議会
TEL 0856-74-0089
E-mail gikai@town.tsuwano.lg.jp
印刷：太 洋 印 刷

平成25年度 津和野町一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ 10 億 1906 万円を追加し、
歳入歳出予算の総額を **86 億 2165 万円**とする。

歳入の主なもの

- 【地方交付税】 普通交付税 1億円
- 【国庫支出金】 生活保護システムの改修に伴う事業費補助金 147万円
災害等廃棄物処理事業費補助金 380万円
青原小学校仮校舎及び解体に伴う交付金 4386万円
西周旧居災害修復事業補助金 323万円
国から配分された地域の元気臨時交付金一次割り当て分 1億5473万円
- 【県支出金】 鹿谷地区林地崩壊防止事業補助金 185万円
嘉楽園周辺公衆便所改修に伴う補助金 500万円
- 【寄付金】 災害寄付金 673万円
- 【繰入金】 財政調整基金 5億700万円
- 【町債】 臨時財政対策債 4127万円、商工債 160万円、教育債 1億2720万円

歳出の主なもの

- 【総務費】 地域の元気臨時交付金基金積み立て 1億1433万円
電気通信事業特別会計繰出金 2537万円
高田地区、相撲ヶ原地区集会所建設補助金 159万円
グラウンドゴルフ場管理委託料 149万円
災害復旧推進室設置に伴う費用 1176万円
- 【民生費】 介護サービス給付費特別支給に伴う繰出金 496万円
津和野放課後児童クラブ改修工事請負費 330万円
避難所における費用等 1176万円
搜索時重機借り上げ等 1592万円
なごみの里源泉施設修繕工事 206万円
農作物等災害見舞金 4878万円
災害に伴う緊急応急工事費 6574万円
ごみ処分、流木等処理委託料 1557万円
災害復旧資金保証料補給金等 839万円
- 【衛生費】 水道施設修繕等簡易水道特別会計へ繰出金 636万円
- 【商工費】 河田邸改修工事増額分 310万円
嘉楽園周辺公衆トイレ工事請負費 1438万円
観光誘客キャンペーン 370万円
- 【土木費】 激甚災害対応分時間外手当 1660万円
災害復旧推進室に伴う費用 2674万円
- 【消防費】 災害対応出動手当 204万円
災害時使用分消耗品補充分 190万円
- 【教育費】 青原小学校仮設校舎設計監理委託料 216万円
解体工事設計監理委託料 289万円
仮倉庫仮校舎リース料 2649万円
青原小学校解体工事費 1億4000万円

	歳入総額	歳出総額	差引額
一般会計	81億4683万円	80億3711万円	1億972万円
特別会計合計	44億7021万円	44億2727万円	4293万円
病院事業会計	7億4629万円	7億4623万円	6万円

※千円以下切り捨て

実質公債費率 15.1% (前年度比2.1%減少)

平成24年度基金残高

一般会計	33億7970万円	前年比6億6558万円増
特別会計	4億3325万円	前年比 4877万円減
地方債残高	113億5699万円	町民一人あたり137万円

・主な滞納状況

	滞納総額	昨 年 比
町 税	8052万円	2146万円減
国民健康保険税	3223万円	96万円減
住宅使用料	729万円	112万円減
保育料等児童福祉費負担金	118万円	38万円減
水道料金等	923万円	5万円増
下水道料金・受益者負担分	170万円	5万円増
CATV等使用料	78万円	40万円減

※厳しい社会状況が背景にあるとはいえ、税の公平性の観点からも、最終的には法的手段も駆使し、強い徴収姿勢で臨むべきである。国民健康保険税の滞納者は、世帯家族の受診控えから重大な健康被害につながる懸念があるため、収納強化を図る一方で対象者との相談を密に行うべきである。

・職員の時間外勤務

職員の時間外勤務は1万215時間（前年度比1401時間増）

※課・担当によって格差が生じている。適切な人員配置と共に、課内の連携を強化し、労務管理、人事管理の徹底を図るべきである。

・負担金・補助金の見直し

対象団体の目的や事業内容、決算書等を吟味し、見直しを図るべきである。

・医師の負担軽減

つわの健康ダイヤル24の周知を徹底して医師の負担軽減に努められたい。

・食糧費の支払い基準の統一

職員に関わる食糧費について各課によって対応が異なっているが、統一した基準を設けて支出するべきである。

・嘱託職員の給与等を人件費で計上すべきではないか

嘱託職員に係る給与・共済費は物件費で分析してあるが、恒常的雇用の実態から人件費とすべきではないか。

平成24年度 津和野町各会計決算

9月議会で、各会計決算の12議案を承認しました。
決算審査特別委員会等での主な意見を報告します。

検証に基づいた復旧対策を望む



青 木 克 弥 議員
あおき かつや

*災害対策

問 7月28日の大災害を受けての対策は当町の将来を担っている。現時点で、災害時の対応について課題や問題点を整理しているか。

町長 道路の応急復旧を迅速かつ効果的に行う体制整備を確立する。衛星携帯電話等を含めた通信手段の確保に向け検討する。地域の災害対応能力の向上を促進する。災害時の備蓄物資の更なる確保と保管場所の配置や提供について検討する。今後は、防災啓発を通じ防災知識の普及と意識の向上に取り組む必要がある。

問 今後の対策の基礎資料として全町の航空測量写真を撮るべきではないか。

町長 航空レーザー測量は防災の上から必要なデータであると認識している。益田広域で歩調を合わせ高津川流域全体としての取り組みを働きかけたい。

問 農林業と観光についての当面の対策は。

町長 農業災害復旧については工事が多年に渡ることから復旧後の営農体制についての十分な協議を重ねたい。観光については、国・県をはじめJR西日本本社並びに広島支社等へ緊急要望活動を行うとともに津和野地区の各商店会、旅館組合代表者と今後の取り組みについて意見交換会を実施した。また、様々なキャンペーンを展開して誘客対策事業を推進している。

問 補助対象外の箇所についての対策はどうか。

町長 小災害の場合の対策として10万円以上40万円までの事業に対して90%を補助する。

問 山口線の津和野・益田間の早期運転再開についての現状はどうか。

町長 JRの発表では年内をめどに再開すると示された。機会をとらえて要請する。

災害対策



道 信 俊 昭 議員
みちのぶ としあき

問 災害対策本部は町長が指定するのだが、津和野庁舎への移動は考えなかったか。

町長 本部には関連機器や必要備品等が備えられ、防災担当課が業務を行っている。移転は行うべきではない。

問 町条例では現地对策本部を設けることが出来たとある。その考えはなかったか。

町長 各課の任務分担で対応可能と判断した。指示命令系統を変更し混乱を生じさせないために考えなかった。

問 防災対策は日常的な用意が不可欠。中心的役割を担う総務課が津和野庁舎にはない。総合窓口で総務課職員を置くべきではないか。

町長 教育長、参事が指示するのでその必要はない。

問 孤立した住民に気付かなかった事例があった。また、私は避難所で安否確認に同行した。顔見知り、いわゆる「土地勘」が重要だ。役場職員の配属には出身地域のバラ

ンスが大切だ。

町長 全職員が平素から町内各地に出かけ、また地域や住居の確認を行うなど土地勘を持つよう指導する。

問 「町内に組織される自治会、団体に協力を要請する」とある。その把握は出来ているか。今回活用したか。

町長 把握はしていたが直接の連絡は出来ていなかった。

問 私は以前テレビ会議システムを提言した。すぐに着手すべきだ。

町長 普段の業務の効率化等、システムの必要性は感じている。



施設の管理体制を構築せよ



川田 剛 議員

*不動産・不動産の管理

問 事業でPDCA（計画・実行・検証・行動）サイクルを実施しているように、施設管理においてもPDCAサイクルを導入しているのか。

町長 施設管理におけるPDCAサイクルに基づく管理手法には至っていない。

問 PRE（公共不動産戦略を含めたファシリティマネジメント（注）を導入し、専門チームを設置して一元管理・運営方法の検討を行うべき。

町長 適性な規模や配置、効率的な維持管理のあり方等の見直しが必要であることは認識している。今後組織機構の見直しの機会に検討したい。

問 公共施設ストックをまとめ、施設白書を作成するべき。

町長 地方公会計財務4表指標の取り組みの中で、公共施設の維持管理、更新等の把握の観点から財産台帳のシステム化が検討されている。まずは台帳のシステム化に着手

し、その後有効活用に向けた施設白書の作成を検討したい。

問 自治体の庁舎や施設も被災した東日本大震災を教訓として、平成22年内閣府政策統括官より各都道府県知事宛に、業務継続体制の構築を求め、都道府県内の市町村に対しても趣旨を周知するよう通達があった。津和野町は業務継続計画の策定、体制の構築はなされているのか。

町長 当町では計画や体制の構築までには至っていない。このたびの災害を機に業務内容ごとの必要な人員や業務の洗い出しをする。

問 このたびは庁舎が被災しなかったため業務が継続できたが、もしものことを考えた場合、策定は必要ではないか。

町長 今後、計画策定を検討したい。

※注 不動産すべてを経営に与えて最適な状態で保有、運営し、維持するための総合的な管理手法。

急がれる復旧・復興と被災者の生活再建



竹内 志津子 議員

*豪雨災害

問 復旧・復興対策の計画は。総合窓口から橋渡しされた相談がスムーズに進むよう各課の準備は整っているか。

町単独の支援制度は。新たな支援制度も考えているか。

町長 復旧・復興計画は作っていないが、建設課内に「災害復旧推進室」を設け対応策を検討している。事業の採択について査定はこれから。工事発注は12月以降の見込み。

災害発生当初から、個別の要請や問い合わせに対応し、町単独の支援策を創設するなどきめ細かな対応や、被災者支援の検討に時間をかけたため、相談窓口開設が遅れた。

今回の災害を教訓に、今後はよりの確な対応がとれるよう努めたい。健康福祉課に総合窓口を設け、制度の詳細が求められる場合にはスムーズに関係部局につないでいく。町独自の支援策は、災害見舞金制度を条例に格上げ、自然災害等についても幅広い対応と

支給を可能にする条例案を今議会に提出している。災害援護資金における利子補給制度の創設、税金等の減免、補助金制度の創設も予定している。広く住民に周知するよう、全戸にチラシを配布している。

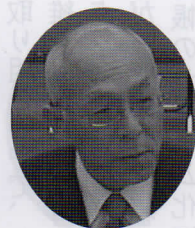
*欠陥校舎

問 青原小学校校舎の欠陥工事及び、それが見過ごされた原因を調査したのか。今後は、チエック体制強化のため技術職員の採用と文書管理の徹底が必要ではないか。

教育長 建設時からすでに47年経過し、瑕疵担保責任、不法行為共に時効が成立している。責任は問えない。

町長 設計監理等がされたか明らかでない。今後チエック体制を再検証する必要がある。建築技師の採用を決定。来年の新規採用に合わせ募集を行った。文書管理も徹底したい。

気象用語に「特別警報」加わる



板垣 敬司 議員
いたがき たかし

*7・28豪雨災害復旧対策

問 24時間の降雨量が381・0ミリという記録的豪雨により、名賀地区を中心に甚大な被害が発生した。

どのような支援策を検討されているか。

町長 安倍総理自らの現地視察をはじめとする迅速な対応で「局地激甚災害」の指定を受けることができ、大変感謝している。

国の災害弔慰金や災害障害見舞金をはじめ、県の被災者生活再建支援制度や地方税の特別措置など支援の窓口を健康福祉課に設ける。

町独自の助成措置では町営住宅など使用料の免除、個別商業包括支援補助金の特別枠「災害対策支援事業」や農地農業用施設小災害復旧事業補助金の9割助成、耐震補強・バリアフリーリフォーム助成事業など、被災者の復旧復興にきめ細かく対応していきたい。

*堀氏庭園と診療所活用

問 公募により、農家レストラン経営の申し込みがあったことが報告された。本人の意向を最大限尊重することが大切である。

一方、内部の改造経費などで多額の自主財源が伴うことになれば課題も多くなる。

旧堀氏庭園との一体的な管理運営が肝要と思われるが、所見を問う。

町長 まず、ご本人の構想や目論見など十分お聞きする。地元の団体や観光関係者で組織している活用委員会にも諮り、その上で可否の判断をしていきたい。

【その他の質問】

●木質バイオマス発電の可否

●町長マニフェスト

災害対策

*地域防災計画

問 今回未曾有の豪雨が襲い、津和野町に甚大な被害をもたらした。罹災者の皆様には心よりお見舞いを申し上げます。

今回災害の被害は旧津和野町地域全体であった。警察、土木事業所も津和野地域にあり、お互いの連絡、対応、対策が瞬時にとられたと思われるが津和野庁舎に災害対策本部の設置は不合理であったのか。

町長 今回の災害は想像以上であった。対応については十分とは思っていない。災害対策本部の役割は県防災危機管理官の協議、国土交通省や防災航空隊、県土木事業所、日本赤十字社、警察署など多くの機関との調整等である。県が設置した機器なども本庁舎にあり、本部に移転すると関係機関との連携に齟齬が生じることが考えられる。本部設置に疑念が起これたら、対応は間違っていないかと信じ



後山 幸次 議員
うしろやま ゆき

てもらいたい。

*地籍調査

問 当町の年度別短期工程は平成30年度まで。31年度より50年度が長期工程である。笹山地域では4回に分け隔年計画で、7年先である。益田市、吉賀町は直営の現地調査は中止し、全て外注である。当町も人材不足で外注の時期では。

町長 指摘の通り直営調査は困難であり、26年度よりすべて外注による現地調査とする。

*青原小学校

問 耐震診断で欠損部分が判明出来なかった責任、欠損部分を解体し新しく建て替えの減築施工。現在は部分耐震補強であるか。全体補強の施工。耐震強度のIS値は現況建物0・24であったが、欠損部分判明で0である。これらすべて第三者専門調査委員会を設置されたい。

町長 欠損部分が判明したので解体の方向で検討したい。

『減災』と『72時間の壁』



三浦英治 議員

*災害対応と津和野町消防団

問 自主避難者の避難先の対応は。

町長 町管理外の施設は、その所有者や管理者に協力をお願いする。各地区における避難行動に支障をきたさないよう対応する。

問 自主防災組織の組織率は。今回の災害を検証した意義と効果をどう捉えているか。

町長 平成25年4月時点で、4団体が組織されている。結成率は約13%。この度の災害を受け改めて自主防災組織の必要性を認識した。引き続き町内各地域において結成が促進されるように取り組みたい。

問 災害の種類によっては、消防団の町職員に対する依存度が高い。消防活動に支障をきたす恐れがある。各分団の役場職員の占める割合は。

町長 (別表のとおり)

問 人命救助に関して、72時間経過すると生存率が急激に低下すると言われている。7月30日に搜索を止めた理由は。

別表	町職員の割合
本 部	35.7%
津和野第一分団	53.3%
津和野第二分団	15.4%
津和野第三分団	6.3%
津和野第四分団	14.0%
日原第一分団	35.6%
日原第三分団	15.8%
日原第四分団	11.1%
日原第五分団	13.6%
日原第六分団	11.1%
日原第七分団	25.0%
消防団全体	24.4%

●校旗(日原町立)について

町長 組織再編等が進んでいる中、消防団で検討していると認識している。今後の整備計画に盛り込むなど消防団の意向を聞き協議していく。

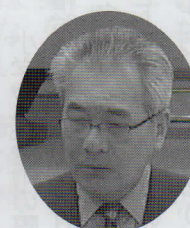
問 合併8年を迎える。消防団の分団旗は新調しないのか。

町長 4事業所に表示証を交付している。担当職員が直接事業所へ訪問。詳細を説明し協力をお願いしている。

問 消防団協力事業所に登録されている業者とその周知は。

町長 前日に消防団と警察とで協議。酷暑の中での疲労が大きいと判断で、再度体制を整えて搜索を行う方針が決定されたと聞いている。

災害時の情報伝達は



小松洋司 議員

問 ①過去に経験の無い大雨が降った7月28日から丸一日、災害情報が住民に伝わらず、また役場も住民の安否確認ができないという状況が発生した。今後、災害情報の伝達手段を検討することについてであったが、検討結果は。

②今回、災害FM局を開局したが聴取可能エリア、開局期間等の検証は行われたか。

町長 ①住民への通信手段としてケーブルテレビの回線を活用した告知端末や屋外ラッパなどにより情報伝達を行っている。今回の豪雨では有線が切断され通信ができなくなった。そのため、情報伝達を携帯電話などに頼らざるを得なくなり、その対策として通信手段の複数化は当然必要であると認識している。今後、防災無線を始め緊急速報のエリアメールや衛星携帯電話の導入などを含め、県や総務省総合通信局などと相談しながら有効な方法を模索したい。

②災害FM放送の開局は7月29日午前8時58分から8月6日午後8時まで開局し、田代・徳次地区、白井・木尾谷地区、牧ヶ野地区に放送した。町配布の手回し充電式ラジオは白井下バス停付近までは受信できたが、その他では高台等一部を除き、聴取は不安定だった。今後は、指向性アンテナの導入などの検討が必要である。

問 災害箇所数、被害総額は。

町長 別表のとおり。

町公共土木施設(道路、河川)	196箇所	9億5300万円
農地・農業用施設(農地、水路、農道橋等)	875箇所	25億1400万円
治山・林道	40箇所	2億3000万円
町施設合計	1111箇所	36億9700万円
県施設合計	136箇所	63億100万円
津和野町全体	1247箇所	99億9800万円
(平成25年9月6日現在)		

被災者のケアと災害対応と復興に尽力する職員の体調管理を



岡 田 克 也 議員
おか だ かつ や

*被災住民のケア

問 豪雨災害により心身両面、生活等に大きなダメージを受けておられる被災された方のケアについて尋ねる。

町長 保健師による避難所での24時間対応、閉鎖後も長期的な視野で訪問を継続している。今後の生活設計なども健康福祉課を総合窓口として、各種支援策を活用したい。

*職員の体調管理

問 役場職員の不眠不休での災害対応、復興に向けての深夜に及ぶ業務などは、心身に大きな負担があると推測するが体調管理について尋ねる。

町長 ある程度落ち着いた時期からの休暇取得の奨励、東京都文京区などからの職員派遣の応援、保健師の相談などにより体調管理を行いたい。

*町所有の車両管理

問 町営バスなどの入札時条件の順守状況や運行管理の確認を定期的に行うことが安全運行につながると思うが。

町長 これまでは年1回書類

確認して来たが、無車検車両運行をふまえ、今後は定期的に調査に入りたい。

*在宅医療の充実

問 津和野給食センターと日原共同調理場は人員体制が違うが、業務に支障はないか。

教育長 給食センターは正職員4名・嘱託1名・臨時1名の計6名、共同調理場は嘱託4名とパート1名の計5名で、網渡り的な運営となっている。

問 アレルギー食や食中毒予防等、命に関わる給食の職員は、常勤嘱託とすべきでは。

*認知症予防について

問 認知症は、早期発見・治療が重要である。島根大学の山口教授らのグループの開発されたiPadを使った認知機能検査ソフトも活用すべきではないか。

町長 医師の指導の下で、関係機関と連携して対応したい。ソフトも活用したい。

防災・減災 ボランティアの対応



米 澤 宏 文 議員
よ ね ざ わ ひろ ふみ

*防災・減災

問 7月28日の激甚災害の経験を基に質問する。

避難勧告、指示等の説明と指定、一時避難所、避難場所の説明を張り紙で周知してはどうか。指定避難所である津和野高校が夜間、土、日、祭日に開所できないのは大問題である。

町長 特別警報の運用を機に避難勧告などの周知を図る。津和野高校の避難所未開設は周知不徹底であった。今後は高校と連携を図り対応する。

問 避難勧告、指示などの発令はサイレン吹鳴後告知放送をするべきではないか。

町長 避難勧告など緊急の情報伝達は今後サイレン吹鳴後に放送することを検討する。

問 指定避難所の津和野小学校前の側溝は非常に危険である。溝蓋対策をしてはどうか。

町長 小学校は豪雨の際50cm冠水の想定であり今後検討する。

問 名賀川全域と津和野川合流点下流の堆積土砂の掘削計画はどうなっているか。

町長 現在津和野土木事業所において掘削の計画をする段階でない、時期は未定である。

問 JA西いわみ鷺原倉庫から下流の遊歩道護岸をコンクリートで嵩上げできないか。

町長 現在県河川課は大規模な河川改修を計画検討している。

問 平成19年に建設の町道が堰となり町田の住宅に田の雨水が流入する構造となっていると思われるが、公共建設物災害といえるのでは。

町長 現場を確認し検討する。

*ボランティアの対応

問 なごみの里の温泉を被災地区住民とボランティア参加者に即日無料開放しては如何か。

町長 今後の対応については状況に応じ誠意をもって適切に対処する。

問 社会福祉協議会横の空地にある多量のボランティア活動用資機材の倉庫を、元畑迫小学校の一部に活用を検討してはどうか。

町長 今後検討する。

条例改正・制定

町長等の給与の特例に関する条例の一部改正

現行15%減額中の給与を平成25年10月分について

町 長25%減額

副町長20%減額とする

介護保険高額介護サービス事業費未通知により、保険金の支払いが遅れ本来不必要である一般財源を使わなければならないとなったことに伴うもので、他の管理職員や担当職員については戒告処分、嚴重注意、口頭注意等の処分と報告があった。

〈可決〉

災害見舞金の支給に関する条例の制定

災害見舞金の種類は

遺族見舞金 一人当り10万円

傷害見舞金 一人当り5万円

住宅被害見舞金

全壊など一世帯当り 5万円

半壊など一世帯当り 3万円

質問 金額の根拠は何か。

もっと上げるべきでは

答弁

ないか。
火災の見舞金の規定と他市町村の例に準じた。

〈可決〉

契約

斎場増築工事請負契約

請負金額

9870万円

相手方

(株)日成建設

〈可決〉

青原小学校屋内運動場改築工事請負変更契約

変更額 減額558万6千円

契約金額

2億503万3500円

相手方

(株)堀建設

〈可決〉

意見書

道州制導入に断固反対する意見書の提出

道州制導入に断固反対する意見書を国に提出するもの
提出者 斎藤 和巳

賛成

道州制は大企業を優

反対

遇するもの。地域に光が当たらなくなる恐れがある。
大企業を優遇するものではない。統治機構の改革である。

請願審査

〈可決〉

森村のバス停留所待合所設置に関する請願

「鷗外旧居前」バス停留所に待合所の設置を求めるもの
請願者

津和野自治会連合会会長

山本 博照他3名

紹介議員

米澤 宏文

付託

総務常任委員会

委員会審査の結果

「停留所「鷗外旧居前」は町営バス、石見交通バスの上下線で1日33便。津中に通う生徒は現在9名。高齢化による交通弱者が増加傾向にあり食料品や日用品などがほとんど賄える停留所として利用頻度は高い。よって、採択すべきと決した。」

〈採択〉

過疎地域自立促進計画の変更

青原小学校校舎改築事業を追加

耐震補強工事中に梁の一部欠損などが判明し構造上、危険建物と判断されたため、耐震補強工事は中止。

校舎解体、仮校舎建設、及び校舎改築を行う予定で概算事業6億円で過疎地域自立促進計画の変更を可決した。全員協議会を度々開催し、校舎の解体工事を仮設校舎などについて議論を重ねている。なお現在青原小学校児童は、日原山村開発センターを代替え校舎として学校生活を送っている。



提出者		7月臨時会 賛否表														結果		
		○=賛成 ●=反対 欠=欠席																
町長	小型動力ポンプ積載車の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成24年度青原小学校屋内運動場改築工事請負変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成25年度青原小学校校舎耐震補強改修工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	旧堀氏庭園畑迫病院組立等工事請負変更契約の締結	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	可決
	職員の給与の特例に関する条例の制定	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成25年度一般会計補正予算（第2号）		●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	可決
提出者		9月定例会 賛否表														結果		
		○=賛成 ●=反対 欠=欠席																
町長	【専決処分】 税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	【専決処分】 督促手数料及び延滞金条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	【専決処分】 平成25年度一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	益田地区広域市町村圏事務組合規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	過疎地域自立促進計画の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	地域の元気臨時交付金基金条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	災害派遣手当に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	子ども・子育て支援推進会議設置条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	災害見舞金の支給に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	町長等の給与の特例に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	税条例の一部改正	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	国民健康保険税条例の一部改正	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	非常勤の職員等の報酬及び費用弁償支給条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成25年度一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成25年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成25年度介護保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成25年度簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成25年度下水道事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成25年度電気通信事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	病院事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	斎場増築工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	簡易水道整備事業笹山浄水場機械設備工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成24年度青原小学校屋内運動場改築工事請負変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成24年度一般会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	平成24年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	平成24年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	平成24年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
平成24年度簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
平成24年度下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
平成24年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
平成24年度奨学基金特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
平成24年度電気通信事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
平成24年度診療所特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
平成24年度介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
平成24年度病院事業会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
議員	道州制導入に断固反対する意見書の提出	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
請願	森村のバス停留所待合所設置に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択

■編集後記

7月28日未明から降り始めた大雨は、24時間の降水量では島根県内観測史上最大の381.0ミリ。気象庁はこの大雨を「過去に経験のない大雨」と表現し、「ただちに命を守る行動」をとるよう呼びかけた。

名賀・高峯地区に降った大雨は、1人の行方不明者を発生させ、道路や河川、農地や山林など地域の原風景を一変、多くの住民に長期間の避難所生活を強いた。

津和野地域では昭和18年以来的大雨で、実に70年ぶりの大災害。すべてに想像を超えた事態が発生し、その対応を求められた。ここでは事のよし悪しを論ずる気はないが、ただ一つ言えることはこの教訓を必ず次に活かすこと。

「天災は忘れたころにやってくる」

小松 洋司

広報委員会

青木 克弥 岡田 克也
後山 幸次 小松 洋司
京村まゆみ 川田 剛